

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部長 (氏名) 大野 俊一
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月23日

TEL 03-3538-8558
 平成22年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,167	△13.4	82	△94.2	93	△93.4	△503	—
20年12月期	8,275	1.1	1,414	3.9	1,425	7.0	818	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△3,728.14	—	△15.1	2.0	1.2
20年12月期	6,053.23	—	23.0	28.6	17.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,637	2,892	62.4	21,428.63
20年12月期	4,963	3,787	76.3	28,066.52

(参考) 自己資本 21年12月期 2,892百万円 20年12月期 3,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	258	△362	△65	1,142
20年12月期	765	△554	△567	1,312

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年12月期	525.00	787.00	309.00	1,409.00	3,030.00	409	50.1	11.5
21年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00	269	—	8.1
22年12月期 (予想)	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00		60.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,500	△23.2	520	528.7	520	456.1	450	—	3,334.32

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は5ページ「経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 株式会社イーニュース・デジット株式会社) 除外 1社 (社名 株式会社イーニュース)

(注)詳細は11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 134,960株 20年12月期 134,960株

② 期末自己株式数 21年12月期 0株 20年12月期 0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,886	△30.3	102	△92.5	104	△92.4	△531	—
20年12月期	7,017	2.0	1,366	5.9	1,367	8.4	798	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△3,934.91	—
20年12月期	5,905.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,259	2,771	65.1	20,535.04
20年12月期	4,720	3,703	78.5	27,444.50

(参考) 自己資本 21年12月期 2,772百万円 20年12月期 3,703百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている連結業績予想の背景等は、3ページより記載されております「1 経営成績 (1) 経営成績の分析」を参照下さい。また、記載されている連結業績予想は、本書提出日現在において最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、経済環境の不透明性がより一層増す中で不確実な要素を多分に含んでいること、あるいは9ページより記載されております「1 経営成績 (4) 事業等のリスク」が顕在化することにより実績数値が予想数値と異なる場合があることをお含み下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、2008年度より続く不況にあり、依然出口の見えない状況が続いております。経済指標の急激な悪化は下げ止まりの兆しもみられておりますが、失業率や大学等卒業予定者の内定率などが示すように、雇用環境は極めて悪く、企業業績の低迷による人材への投資の冷え込みに回復の見通しは立っておらず、依然として深刻な状況が継続しております。

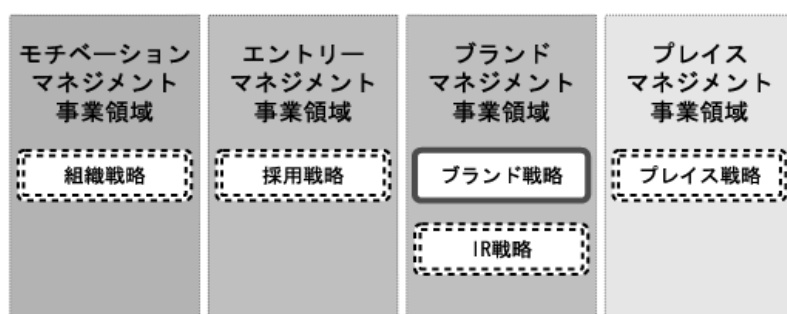
このような中、当社では中期的な回復を目指し、事業領域内でのシナジー向上に向けた「グループ会社の再編」、顧客ニーズの変化に応えるための「新商品開発の強化」に力を注いでまいりました。「グループ会社の再編」に関しては、事業領域内でのワンストップサービスを提供しやすい体制が構築できたことが功を奏し、各領域でシナジーを生み出しつつあります。また「新商品開発の強化」に関しては、モチベーションマネジメント事業・エントリーマネジメント事業を中心に、商品・サービスの開発体制を強化し、開発を推進することで、顧客のニーズに対応した商品・サービスラインナップの拡充に努めて参りました。

また、不況に対応すべくコストの削減を進めて参りました。代表的な削減項目であるオフィス費への圧縮については、汐留オフィス、ダヴィンチ銀座オフィス、リンクポート晴海(研修センター)からの撤退を決定いたしました。汐留オフィスに関しては、約73,000千円の経費削減効果が出ております。（撤退に伴う損失として、汐留オフィスで202,157千円、ダヴィンチ銀座オフィスで75,248千円、リンクポート晴海(研修センター)で94,614千円の特別損失が当連結会計年度に発生しております。）

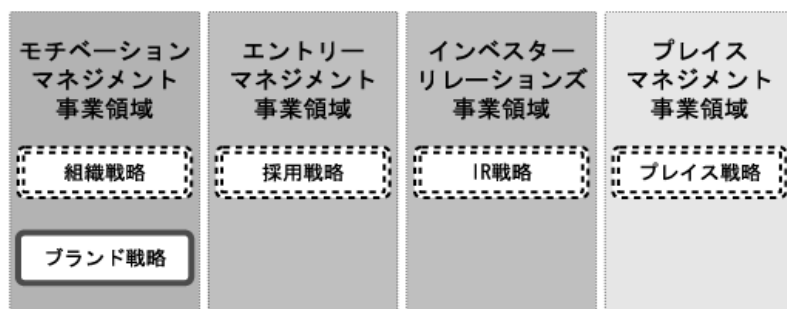
結果といたしまして、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高7,167,451千円（前期比86.6%）、売上総利益3,637,149千円（同70.4%）、営業利益82,704千円（同5.8%）、経常利益93,509千円（同6.6%）、当期純損失503,149千円（同－%）となりました。

※なお、当連結会計年度より、シナジーの発揮を鑑み、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業をモチベーションマネジメント事業領域に統合しました。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインベスターリレーションズ事業領域といたしました。

【変更前】



【変更後】



当連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,622,249千円（前期比69.2%）、売上総利益は1,573,344千円（同57.0%）となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、不況の影響を大きく受け、顧客企業が人事・研修関連の予算、また広告・宣伝関連の予算を縮小させる中、売上高は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。今後は、顧客の中期経営計画などの実現に向けて生ずる組織課題や事業課題に直結するコンサルティングを提供すべく、ターゲットを絞った営業活動に注力致します。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,629,922千円（前期比84.4%）、売上総利益は1,377,902千円（同71.8%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、2011年度の新卒採用予算の縮小を受け、下期においてインターンシップや会社説明会の中止や縮小が相次ぎ、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。今後は、既存顧客との取引継続のためリピート性の高い採用テストや採用アウトソースの導入・継続に注力すると共に、WEBを用いた採用イベントなど採用環境の変化に応じた新サービスの開発・販売に力を注いでまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、815,835千円（前期比138.8%）、売上総利益は337,746千円（同114.4%）となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客のIR予算の縮小の影響を受け、顧客単価は減少したものの、主力商品のアニュアルレポートでの高いリピート率を維持できたこと、また動画配信サービスが今年度より新たに加わったことにより、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

(プレースマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度における売上高は、805,446千円（前期比108.1%）、売上総利益は241,084千円（同131.5%）となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度は、不況の影響から積極的なオフィス投資が行われない状況ではありますが、オフィスの紹介から構築までの一気通貫サービスの提供により、事業の収益性と顧客単価を高めることができたため、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

(その他)

その他の領域における当連結会計年度の売上高は、293,998千円（前期比829.1%）となりました。

各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に加え、第2四半期より、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の売上高を計上しております。

※事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前連結会計年度比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

②次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で5,500百万円、営業利益は520百万円、経常利益は520百万円、当期純利益は450百万円を見込んでおります。事業領域別の売上高は、モチベーションマネジメント事業領域、エントリーマネジメント事業領域については、昨今の景況感を鑑み前連結会計年度から約3割の減少を、インベスターリレーションズ事業領域については約2割の減少を、プレイスマネジメント事業領域については約1割の減少を見込んでおります。また、中間期業績の見通しに関しましては、不透明な経済環境の中、クライアントの人材資源への投資姿勢の予測が困難であることから、業績予想を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

なお、実際の実績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

＜重要な会計方針及び見積り＞

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「5 個別財務諸表 (5) 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

＜資産・負債・純資産の状況＞

当連結会計年度においては、資産合計は4,637,408千円となり、前連結会計年度末から326,034千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少169,961千円、売掛金の減少444,156千円、有形固定資産の減少161,532千円があった一方で、法人税の中間納付に伴う未収法人税等の増加281,995千円、のれんの増加160,082千円、繰延税金資産の増加251,284千円があったためです。

負債合計は1,745,400千円となり、前連結会計年度末から569,816千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加838,000千円があった一方で、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少312,607千円があったためです。

純資産合計は2,892,008千円となり、前連結会計年度末から895,850千円減少いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少392,598千円及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少503,149千円に起因しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は169,961千円減少し、当連結会計年度末の残高は1,142,532千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より507,135千円減少し、258,199千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失を726,266千円計上し、法人税等を601,530千円納税した一方で、減損損失や減価償却費などの非現金支出費用1,023,662千円を計上したこと及び売上債権の回収で548,377千円が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より192,052千円減少し、362,388千円となりました。これは主として、子会社株式の取得による支出及び収入746,316千円により減少した一方で、短期貸付金の回収による収入200,000千円及び敷金保証金の返還による収入202,663千円により増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より501,503千円減少し、65,772千円となりました。これは主として、長短期借入金による収入363,762千円により増加した一方、社債の償還43,200千円、配当金の支払386,334千円による支出があり減少したためです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	51.5	66.4	76.3	62.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	556.7	127.3	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.47	0.34	0.15	3.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.1	114.3	422.9	39.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数

3. 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

4. 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」

5. 平成18年12月期については、株式会社リンクアンドモチベーションが株式未上場であったため、時価ベースの自己資本比率を計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を実施いたしました。

翌連結会計年度につきましては、株主の方々に、安定的に配当を実施するために、当連結会計年度と同様に各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、平成22年2月12日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきまして組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

4. 社会経済環境の変化について

近年、日本においては、個人の仕事やライフスタイルに対する価値観の多様化が急速に進んでおり、就労意欲や購買意欲の源泉もまた、多様化しております。その流れを受け、重要な経営資源である「人」や「モチベーション」というテーマへの注目は年々高まりを見せており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられております。

こうした底堅いニーズを背景に、当企業グループは景気変動に左右されづらい収益基盤の構築を目指しておりますが、社会経済環境の動向により企業の収益が著しく悪化した場合、当企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクダイニング、株式会社リンクインバスターリレーションズ、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)及びデジット株式会社という7社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた経営コンサルティングファームであります。

多くの人が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その状態に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

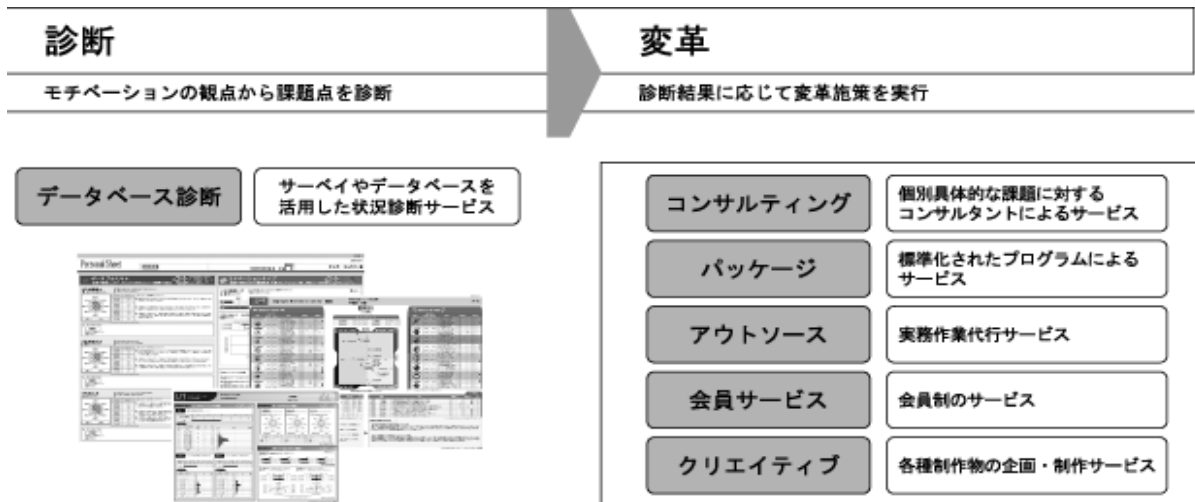
当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの領域に展開することで、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント事業」
従業員の労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」
顧客の購買意欲喚起に向けた「マーケティング」「営業・販売強化」
- ・「エントリーマネジメント事業」
応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」
- ・「インバスターリレーションズ事業」
株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「IR」
- ・「プレイスマネジメント事業」
空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

<基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されています。

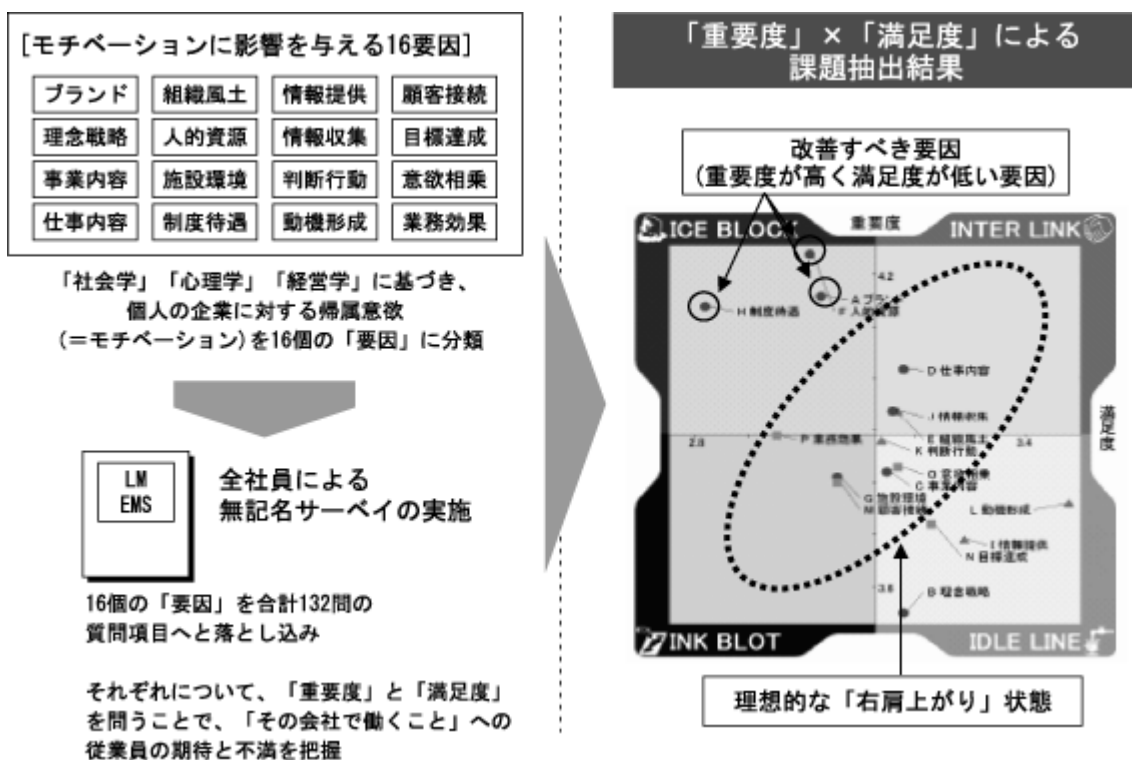
“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しております。



(診断技術について)

モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標（全国平均、業種平均等）と、その対象企業の指標を比較検討していました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対象が「平均」であるため、各企業がそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

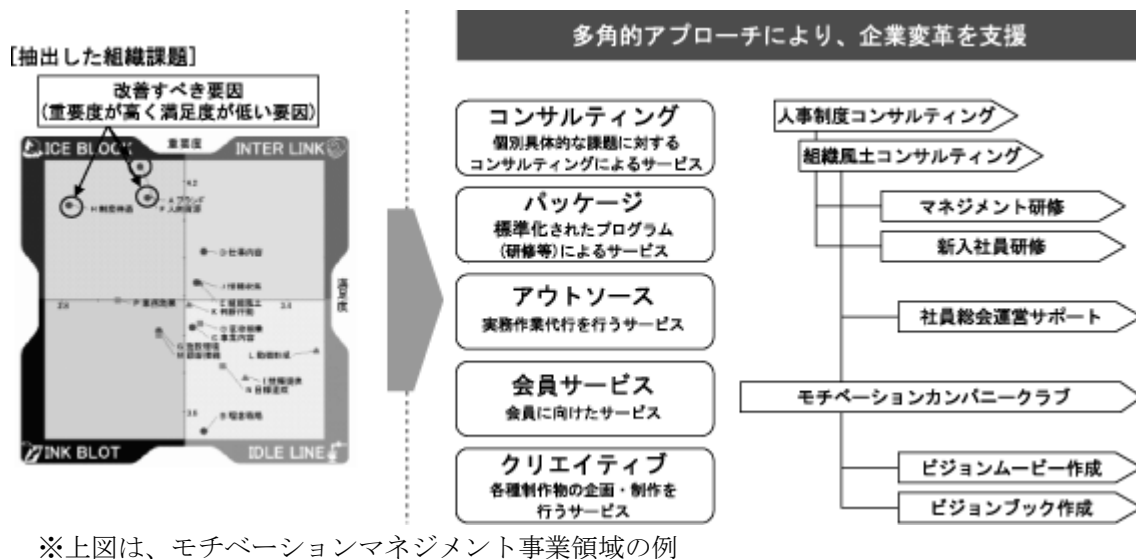
そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉えた診断を可能にいたしました。つまり、「相手からの期待度合い（＝重要度）」に対して、「その期待に対する充足度合い（＝満足度）」の双方を測定し、重要度と満足度という2軸のマトリクスを用いて課題を抽出することで、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにしております。



※上図は、モチベーションマネジメント事業領域の例

(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援いたします。



なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであります。

(2) 当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

・診断技術による「課題の可視化」

モチベーション状態を独自の診断商品（＝データベース診断）によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。

・基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」

数ある企業課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能となっております。

・企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」

企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「IR戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ（コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等）を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

前述のとおり、当企業グループはこれまでにない「モチベーション」をテーマに掲げたコンサルティングファームであり、『モチベーションエンジニアリングによって社会の活性化に貢献する』ことをミッションに、事業を展開しております。

企業を取り巻く様々なステークホルダーの「モチベーション」が経営に与える影響、重要性を社会に問いかけ、その向上による企業変革を生業としている当企業グループ自身が最高の「モチベーションカンパニー」としてモデルケースであり続けることが成長の必須条件であり、これを経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

事業の収益性、生産性を重視した経営を行うべく、当企業グループにおきましては、「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけております。

当企業グループの収益性を図る指標として、かねてより当該指標を強く意識した経営を行っており、具体的には、粗利率の高い商品・サービス（＝データベース診断、パッケージ）を中心とした営業展開を図りつつ、内容を吟味した上での計画的・効率的な経費使用を実践しております。

売上の減少が見込まれる現在の環境下でも、柔軟な環境適応により10%程度の売上高営業利益率を実現するよう努めてまいります。

(3) 経営戦略

急激な環境変化においても、より機動的な経営体質を創ることで、企業価値の向上を図るべく、今後は以下の2点を当企業グループの重点戦略として掲げてまいります。

第1点目は、「経営課題解決に直結したコンサルティングサービスの強化」です。不況下においても、安定的な売上を維持するため、ハイクオリティな研修やセミナーの実施に留まることなく、顧客の中期経営計画などの実現に向けた組織課題や事業課題を解決するためのアプローチを強化して参ります。具体的には、これまで以上に顧客との接地面を強化し、顧客に深く入り込むことで本質的な経営課題を捉えたサービスを展開すること、及び、領域間のシナジーにより当社の特徴であるワンストップ性を強化し競争優位性を高めてまいります。

第2点目は、「柔軟性・機動性の高いコスト構造の実現」です。急激な環境変化に対して、高利益体質を維持するためには、コスト構造の変革が必須となります。これまでの右肩上がりの成長の過程で創りあげられた硬直化したコスト体質を、柔軟性と機動性に富んだ体質に変革することに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組むたいと考えています。

第1点目は、「顧客基盤の有効活用」です。

経営課題に対するコンサルティングを効果的に行うためには、領域を跨ったコンサルティングの提供が必要不可欠となります。そのため、各事業領域が有効に連携を図りながら、限られた顧客資源に効率的・効果的にアプローチすることが求められ、顧客基盤の活用は今後さらに重要度を増してくると思っております。

第2点目は、「内部リソースの有効活用」です。

これまで、拡大路線を前提とした納品体制や社内業務プロセスを構築してまいりましたが、現在の環境下においては、従来の体制のままでは過剰な外注費が発生する状況となっております。そのため、現状のプロセスを見直し、効率化と共に内部リソースを有効に活用することを徹底し、外部へ流出する費用を抑える体制を構築してまいります。

第3点目は、「固定経費の圧縮」です。

主に、家賃などのオフィス関連の費用削減や通信・リースプランの見直しなどにより固定費の圧縮を行います。特に、オフィス関連の費用については、オフィススペースの有効利用を進めると共に、新たに加わった株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の研修施設ネットワークを活用することで自社研修施設を持たずに経営を行い、一月あたりの家賃については、ピーク時には約62百万円かけていたものを、約6割減となる約26百万円にまで圧縮いたします。

これら3点の課題に対応するため顧客情報の標準化、原価・販売管理費を圧縮するための業務プロセスの改変などに取組み、その解決に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

1) 業務委託契約

契約会社名	当社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における業務委託契約
契約期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日

※本契約は、平成22年4月以降は継続しないことを平成22年2月12日の取締役会において決定しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

詳細については、平成22年2月12日に適時開示いたしました「株式会社リクルートとの業務提携解消に関するお知らせ」をご確認下さい。

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,494	1,192,532
受取手形及び売掛金	1,535,100	1,090,943
たな卸資産	172,996	—
仕掛品	—	32,574
商品	—	4,226
原材料及び貯蔵品	—	11,706
前払費用	98,443	62,939
繰延税金資産	77,233	76,339
未収還付法人税等	—	281,995
未収消費税等	—	54,532
その他	25,529	20,344
貸倒引当金	△7,932	△15,499
流動資産合計	3,263,863	2,812,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	326,627	131,280
減価償却累計額	△140,274	△82,522
建物附属設備（純額）	186,353	48,758
車両運搬具	—	5,840
減価償却累計額	—	△4,209
車両運搬具（純額）	—	1,631
工具、器具及び備品	327,628	296,406
減価償却累計額	△205,090	△217,076
工具、器具及び備品（純額）	122,538	79,330
リース資産	—	21,138
減価償却累計額	—	△3,499
リース資産（純額）	—	17,639
有形固定資産合計	308,891	147,359
無形固定資産		
のれん	465,449	625,532
ソフトウェア	285,749	230,752
その他	3,792	5,289
無形固定資産合計	754,992	861,575
投資その他の資産		
投資有価証券	9,364	9,196
敷金及び保証金	575,487	492,040
繰延税金資産	15,538	267,717
破産更生債権等	10,678	11,352
その他	35,304	46,885
貸倒引当金	△10,678	△11,352
投資その他の資産合計	635,694	815,839
固定資産合計	1,699,578	1,824,773
資産合計	4,963,442	4,637,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,881	219,615
短期借入金	12,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	93,643	2,052
未払金	177,241	238,359
リース債務	—	6,075
未払費用	12,619	20,647
未払法人税等	313,176	569
未払消費税等	66,481	28,679
前受金	71,871	121,749
賞与引当金	95,440	105,826
役員賞与引当金	611	5,846
返品調整引当金	5,525	—
その他の引当金	—	※1 62,250
その他	49,324	68,104
流動負債合計	1,169,815	1,729,776
固定負債		
長期借入金	5,768	3,933
リース債務	—	11,690
固定負債合計	5,768	15,623
負債合計	1,175,583	1,745,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,074,028	1,178,280
株主資本合計	3,788,373	2,892,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△515	△617
評価・換算差額等合計	△515	△617
純資産合計	3,787,858	2,892,008
負債純資産合計	4,963,442	4,637,408

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,275,839	7,167,451
売上原価	3,109,814	3,530,301
売上総利益	5,166,025	3,637,149
販売費及び一般管理費	※1 3,751,859	※1 3,554,445
営業利益	1,414,165	82,704
営業外収益		
受取利息	2,483	1,643
受取配当金	434	213
保険解約返戻金	10,040	—
還付消費税等	—	4,062
貸倒引当金戻入額	—	2,867
その他	1,962	9,477
営業外収益合計	14,921	18,264
営業外費用		
支払利息	2,190	6,624
保険解約損	480	—
その他	452	835
営業外費用合計	3,122	7,460
経常利益	1,425,964	93,509
特別利益		
固定資産受贈益	—	2,300
前期損益修正益	—	991
特別利益合計	—	3,291
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,867	—
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	4,595	—
固定資産除却損	※3 1,923	14,535
事務所移転費用	—	※2, ※4 290,721
リース解約損	—	14,984
事業構造改善費用	—	※3, ※4 176,957
減損損失	—	※4 324,797
その他	—	1,070
特別損失合計	11,406	823,067
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,414,557	△726,266
法人税、住民税及び事業税	584,303	11,704
法人税等調整額	11,800	△234,821
法人税等合計	596,104	△223,117
当期純利益又は当期純損失(△)	818,453	△503,149

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
前期末残高	1,613,733	2,074,028
当期変動額		
剰余金の配当	△347,358	△392,598
当期純利益	818,453	△503,149
自己株式の消却	△10,800	—
当期変動額合計	460,295	△895,748
当期末残高	2,074,028	1,178,280
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△10,800	—
自己株式の消却	10,800	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	3,328,078	3,788,373
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△347,358	△392,598
当期純利益又は当期純損失 (△)	818,453	△503,149
自己株式の取得	△10,800	—
当期変動額合計	460,295	△895,748
当期末残高	3,788,373	2,892,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,388	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	△102
当期変動額合計	873	△102
当期末残高	△515	△617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,388	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	△102
当期変動額合計	873	△102
当期末残高	△515	△617
純資産合計		
前期末残高	3,326,690	3,787,858
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△347,358	△392,598
当期純利益又は当期純損失（△）	818,453	△503,149
自己株式の取得	△10,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	△102
当期変動額合計	461,168	△895,850
当期末残高	3,787,858	2,892,008

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,414,557	△726,266
減価償却費	142,682	174,864
減損損失	—	324,797
のれん償却額	138,068	222,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,054	7,444
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,906	△3,451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	611	5,235
返品調整引当金の増減額(△は減少)	544	△2,766
移転費用	—	290,721
事業構造改善費用	—	176,957
固定資産受贈益	—	△2,300
投資有価証券評価損益(△は益)	4,595	—
投資有価証券売却損益(△は益)	20	—
固定資産売却損益(△は益)	4,867	—
固定資産除却損	1,923	14,535
保険解約損益(△は益)	△9,560	—
受取利息及び受取配当金	△2,918	△1,857
支払利息	2,190	6,624
売上債権の増減額(△は増加)	52,456	548,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,692	125,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,421	△85,119
未払金の増減額(△は減少)	△78,756	△19,009
前受金の増減額(△は減少)	△18,722	49,860
未払又は未収消費税等の増減額	13,206	△98,082
その他	△9,252	54,814
小計	1,474,547	1,062,570
利息及び配当金の受取額	2,918	1,857
利息の支払額	△1,809	△6,618
法人税等の支払額	△710,321	△601,530
役員退職慰労金の支払額	—	△40,000
移転費用の支払額	—	△151,360
事業再編による支出	—	△6,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,335	258,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△127,522	△50,014
有形固定資産の売却による収入	5,044	—
無形固定資産の取得による支出	△160,205	△40,396
投資有価証券の売却による収入	5,013	—
事業譲渡による収入	—	7,505
事業譲受による支出	※2 △80,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △67,607	※2 △777,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 39,391
子会社株式の取得による支出	—	△8,699
短期貸付金の回収による収入	—	200,000
長期貸付金の回収による収入	—	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△93,581	△12,287
敷金及び保証金の回収による収入	—	202,663
保険積立金の解約による収入	18,007	—
その他	△3,589	△3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,441	△362,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,000	838,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△226,251	△474,238
社債の償還による支出	—	△43,200
自己株式の取得による支出	△10,800	—
配当金の支払額	△341,225	△386,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,276	△65,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356,383	△169,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,877	1,312,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,312,494	※1 1,142,532

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクアソシア 株式会社日本インベスターズサービス ワークスリアルター株式会社 当連結会計年度に株式取得した株式会社日本インベスターズサービス、ワークスリアルター株式会社の2社を新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社に該当するものではありません。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスターリーションズ 株式会社リンクツーリスト (旧株式会社ミヒロツーリスト) 株式会社リンクスポーツエンターテインメント (旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木) デジット株式会社 当連結会計年度に新規設立した株式会社リンクインベスターリーションズ、株式取得した株式会社イーニュース、デジット株式会社、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)及び株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の5社を新たに連結の範囲に含め、また、4月に行ったグループ会社再編に伴う統廃合によって、連結子会社の株式会社リンクアソシアは当社に、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスは連結子会社の株式会社リンクインベスターリーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社は連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社に該当するものではありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社日本インベスターズサービスおよびワークスリアルター株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)、デジット株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。 —	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿 価を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年12月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来 の支給見込額のうち当連結会計年度の 負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連 結会計年度末において、負担すべき支給 見込額を計上しております。 ニ 返品調整引当金 販売した出版物の返品に備えるた め、過去の返品率等を勘案した将来 の返品による損失予想額を計上して おります。 —	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 — ホ その他引当金 移転に際して発生が見込まれている原 状回復費用等を合理的に見積もった上で 計上しております。
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によって おります。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産および負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関す る事項	のれんは5年間で均等償却しておりま す。	のれんについては、合理的な判断のもと 個別に償却期間を見積もり、当該期間に 每期均等額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	< 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 > 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)						
—	※1 その他の引当金の内訳は次の通りです。 <table> <tr> <td>研修センター原状回復費用</td><td>43,000千円</td></tr> <tr> <td>ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用</td><td>13,400千円</td></tr> <tr> <td>ダヴィンチ銀座オフィス移転費用</td><td>5,850千円</td></tr> </table>	研修センター原状回復費用	43,000千円	ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用	13,400千円	ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	5,850千円
研修センター原状回復費用	43,000千円						
ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用	13,400千円						
ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	5,850千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 996,684千円 賞与引当金繰入額 73,053千円 地代家賃 606,302千円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 967,668千円 賞与引当金繰入額 76,716千円 地代家賃 630,435千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 4,867千円	※2 事務所移転費用の主な内訳は次のとおりです。 汐留オフィス移転費用 142,786千円 汐留オフィス資産減損損失 59,370千円 ダヴィンチ銀座オフィス移転費用 45,722千円 ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失 29,525千円 その他減損損失 4,742千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 1,923千円	※3 事業構造改善費用の主な内訳は次のとおりです。 株式会社日本インベスターズ サービスのれん減損損失 59,913千円 リンクダイニング資産減損損失 3,484千円 貸し会議室事業資産減損損失 12,227千円 貸し会議室原状回復費用 6,717千円 研修センター原状回復費用 43,000千円 研修センター固定資産減損損失 51,614千円

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																																								
—	※4 減損損失 当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 当社グループでは、当連結会計年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額127,240千円（下記小計①）を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。 また、当連結会計年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,639千円（下記小計②）を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。 更に、当連結会計年度末において、ブランドコンサルティング事業、派遣事業等の収益性の低下した各事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,797千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 <table><tr><th>場所 (住所)</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額(千円)</th></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>研修センター</td><td>工具器具備品 建物附属設備</td><td>51,614</td></tr><tr><td>—</td><td>株式につぼん/モテカブ事業のれん</td><td>のれん</td><td>59,913</td></tr><tr><td>東京都中央区 東京都港区</td><td>貸し会議室</td><td>工具器具備品 建物附属設備</td><td>12,227</td></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>ダイニング事業</td><td>工具器具備品 建物附属設備</td><td>3,484</td></tr><tr><td colspan="3">小計①</td><td>127,240</td></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>汐留オフィス</td><td>建物附属設備</td><td>59,370</td></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>ダヴィンチ銀座オフィス</td><td>工具器具備品 建物附属設備</td><td>29,525</td></tr><tr><td>—</td><td>その他</td><td>工具器具備品 建物附属設備</td><td>4,742</td></tr><tr><td colspan="3">小計②</td><td>93,639</td></tr><tr><td>—</td><td>ブランドコンサルティング事業のれん</td><td>のれん</td><td>252,000</td></tr><tr><td>—</td><td>派遣事業のれん</td><td>のれん</td><td>67,061</td></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>派遣事業資産</td><td>工具器具備品 ソフトウェア</td><td>5,735</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>545,676</td></tr></table> 小計①：事業構造改善費用に含めております。 小計②：事務所移転費用に含めております。	場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)	東京都中央区	研修センター	工具器具備品 建物附属設備	51,614	—	株式につぼん/モテカブ事業のれん	のれん	59,913	東京都中央区 東京都港区	貸し会議室	工具器具備品 建物附属設備	12,227	東京都中央区	ダイニング事業	工具器具備品 建物附属設備	3,484	小計①			127,240	東京都中央区	汐留オフィス	建物附属設備	59,370	東京都中央区	ダヴィンチ銀座オフィス	工具器具備品 建物附属設備	29,525	—	その他	工具器具備品 建物附属設備	4,742	小計②			93,639	—	ブランドコンサルティング事業のれん	のれん	252,000	—	派遣事業のれん	のれん	67,061	東京都中央区	派遣事業資産	工具器具備品 ソフトウェア	5,735	合計			545,676
場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)																																																						
東京都中央区	研修センター	工具器具備品 建物附属設備	51,614																																																						
—	株式につぼん/モテカブ事業のれん	のれん	59,913																																																						
東京都中央区 東京都港区	貸し会議室	工具器具備品 建物附属設備	12,227																																																						
東京都中央区	ダイニング事業	工具器具備品 建物附属設備	3,484																																																						
小計①			127,240																																																						
東京都中央区	汐留オフィス	建物附属設備	59,370																																																						
東京都中央区	ダヴィンチ銀座オフィス	工具器具備品 建物附属設備	29,525																																																						
—	その他	工具器具備品 建物附属設備	4,742																																																						
小計②			93,639																																																						
—	ブランドコンサルティング事業のれん	のれん	252,000																																																						
—	派遣事業のれん	のれん	67,061																																																						
東京都中央区	派遣事業資産	工具器具備品 ソフトウェア	5,735																																																						
合計			545,676																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	135,500	—	540	134,960
合 計	135,500	—	540	134,960

(注) 普通株式の発行済株式数の減少株式数の内訳は下記のとおりであります。

自己株式の消却による減少 540株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	—	540	540	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成20年3月23日開催の当社第8期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年7月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年7月31日に消却したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	71,135千円	525円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	106,213千円	787円	平成20年6月30日	平成20年9月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	41,702千円	309円	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成22年2月12日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,158千円	1,409円	平成20年12月31日	平成21年3月23日

当連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	134,960	—	—	134,960
合 計	134,960	—	—	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 2 月 9 日 取締役会	普通株式	190,158	1,409	平成20年12月31日	平成21年 3 月23日
平成21年 5 月15日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月25日
平成21年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年 6 月30日	平成21年 9 月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年 9 月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成22年 2 月12日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 2 月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,480千円	500円	平成21年12月31日	平成22年 3 月23日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当
が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,362,494千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△50,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,312,494千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,362,494千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	1,312,494千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,192,532千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>△50,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,142,532千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,192,532千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	1,142,532千円																				
現金及び預金	1,362,494千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円																																
現金及び現金同等物	1,312,494千円																																
現金及び預金	1,192,532千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50,000千円																																
現金及び現金同等物	1,142,532千円																																
※ 2 当連結会計期間において、平成19年 1 月 1 日に株式会社オーディーエスとの間に締結した事業譲受契約に係る未払金80,000千円を支出しております。																																	
※ 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 ①株式の取得により新たに株式会社日本インベスターズサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。	※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 ①株式の取得により新たに株式会社イーニュースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。																																
<table> <tr> <td>流動資産</td><td>44,469千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,616千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>65,981千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△59,787千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>56,280千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△2,115千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>54,164千円</td></tr> </table>	流動資産	44,469千円	固定資産	5,616千円	のれん	65,981千円	流動負債	△59,787千円	新規連結子会社の取得価額	56,280千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,115千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円	<table> <tr> <td>流動資産</td><td>307,408千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>52,134千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>601,366千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△166,888千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△114,021千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>680,000千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金および現金同封物</td><td>△51,750千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>628,249千円</td></tr> </table>	流動資産	307,408千円	固定資産	52,134千円	のれん	601,366千円	流動負債	△166,888千円	固定負債	△114,021千円	新規連結子会社の取得価額	680,000千円	新規連結子会社の現金および現金同封物	△51,750千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円		
流動資産	44,469千円																																
固定資産	5,616千円																																
のれん	65,981千円																																
流動負債	△59,787千円																																
新規連結子会社の取得価額	56,280千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,115千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円																																
流動資産	307,408千円																																
固定資産	52,134千円																																
のれん	601,366千円																																
流動負債	△166,888千円																																
固定負債	△114,021千円																																
新規連結子会社の取得価額	680,000千円																																
新規連結子会社の現金および現金同封物	△51,750千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円																																
② 株式の取得により新たにワークスリアルター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。	②株式の取得により新たにデジット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。																																
<table> <tr> <td>流動資産</td><td>23,970千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,424千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>17,443千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△5,176千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△7,662千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△16,557千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>13,442千円</td></tr> </table>	流動資産	23,970千円	固定資産	1,424千円	のれん	17,443千円	流動負債	△5,176千円	固定負債	△7,662千円	新規連結子会社の取得価額	30,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,557千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円	<table> <tr> <td>流動資産</td><td>95,637千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>60,691千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>78,070千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△114,583千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△100,872千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>18,945千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△52,464千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td>33,519千円</td></tr> </table>	流動資産	95,637千円	固定資産	60,691千円	のれん	78,070千円	流動負債	△114,583千円	固定負債	△100,872千円	新規連結子会社の取得価額	18,945千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△52,464千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,519千円
流動資産	23,970千円																																
固定資産	1,424千円																																
のれん	17,443千円																																
流動負債	△5,176千円																																
固定負債	△7,662千円																																
新規連結子会社の取得価額	30,000千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,557千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円																																
流動資産	95,637千円																																
固定資産	60,691千円																																
のれん	78,070千円																																
流動負債	△114,583千円																																
固定負債	△100,872千円																																
新規連結子会社の取得価額	18,945千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△52,464千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,519千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
—	③株式の取得により新たに株式会社リンクス スポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリ ームチームエンターテインメント栃木)を連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに同社株式の取得価額と取得のため の支出(純額)との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>22,743千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>6,959千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>51,168千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△16,518千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△57,353千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>7,000千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td><td>△12,871千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td><td>5,871千円</td></tr> </table> ④株式の取得により新たに株式会社リンクツ ーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のため の支出(純額)との関係は次のとおりで す。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>213,217千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>64,807千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>21,925千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△39,950千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td>260,000千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td><td>△111,241千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td><td>148,759千円</td></tr> </table>	流動資産	22,743千円	固定資産	6,959千円	のれん	51,168千円	流動負債	△16,518千円	固定負債	△57,353千円	新規連結子会社の取得価額	7,000千円	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	△12,871千円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	5,871千円	流動資産	213,217千円	固定資産	64,807千円	のれん	21,925千円	流動負債	△39,950千円	新規連結子会社の取得価額	260,000千円	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	△111,241千円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	148,759千円
流動資産	22,743千円																														
固定資産	6,959千円																														
のれん	51,168千円																														
流動負債	△16,518千円																														
固定負債	△57,353千円																														
新規連結子会社の取得価額	7,000千円																														
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	△12,871千円																														
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	5,871千円																														
流動資産	213,217千円																														
固定資産	64,807千円																														
のれん	21,925千円																														
流動負債	△39,950千円																														
新規連結子会社の取得価額	260,000千円																														
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	△111,241千円																														
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	148,759千円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,260	1,823	12,436	車両運搬具	14,260	4,951	9,310
工具器具備品	73,816	25,633	48,183	工具器具備品	51,515	31,540	19,975
				無形固定資産	6,340	4,861	1,479
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 25,017千円 1 年超 36,336千円 計 61,353千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 18,782千円 1 年超 12,663千円 計 31,445千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,844千円 減価償却費相当額 22,666千円 支払利息相当額 1,611千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,769千円 減価償却費相当額 23,270千円 支払利息相当額 1,526千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 1,215千円 1 年超 1,401千円 計 2,617千円							

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>25,938 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>7,538 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>38,879 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>5,307 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,401 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>9,089 千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>71,909 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>13,918 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>177,981 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△85,210 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>92,771 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	未払事業税	25,938 千円	ソフトウェア	7,538 千円	賞与引当金	38,879 千円	固定資産未実現利益	5,307 千円	貸倒引当金	5,401 千円	減損損失	9,089 千円	繰越欠損金	71,909 千円	その他	13,918 千円	繰延税金資産小計	177,981 千円	評価性引当額	△85,210 千円	繰延税金資産合計	92,771 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,761 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>46,886 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,991 千円</td></tr> <tr> <td>移転及び撤収関連費用</td><td>42,780 千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>356,262 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>144,110 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>4,024 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11,548 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>616,365 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 252,611 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>363,753 千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>△ 19,697 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△ 19,697 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>344,056 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	ソフトウェア	4,761 千円	賞与引当金	46,886 千円	貸倒引当金	5,991 千円	移転及び撤収関連費用	42,780 千円	繰越欠損金	356,262 千円	減損損失	144,110 千円	固定資産未実現利益	4,024 千円	その他	11,548 千円	繰延税金資産小計	616,365 千円	評価性引当額	△ 252,611 千円	繰延税金資産合計	363,753 千円	未収還付事業税	△ 19,697 千円	繰延税金負債合計	△ 19,697 千円	繰延税金資産の純額	344,056 千円
未払事業税	25,938 千円																																																		
ソフトウェア	7,538 千円																																																		
賞与引当金	38,879 千円																																																		
固定資産未実現利益	5,307 千円																																																		
貸倒引当金	5,401 千円																																																		
減損損失	9,089 千円																																																		
繰越欠損金	71,909 千円																																																		
その他	13,918 千円																																																		
繰延税金資産小計	177,981 千円																																																		
評価性引当額	△85,210 千円																																																		
繰延税金資産合計	92,771 千円																																																		
ソフトウェア	4,761 千円																																																		
賞与引当金	46,886 千円																																																		
貸倒引当金	5,991 千円																																																		
移転及び撤収関連費用	42,780 千円																																																		
繰越欠損金	356,262 千円																																																		
減損損失	144,110 千円																																																		
固定資産未実現利益	4,024 千円																																																		
その他	11,548 千円																																																		
繰延税金資産小計	616,365 千円																																																		
評価性引当額	△ 252,611 千円																																																		
繰延税金資産合計	363,753 千円																																																		
未収還付事業税	△ 19,697 千円																																																		
繰延税金負債合計	△ 19,697 千円																																																		
繰延税金資産の純額	344,056 千円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	9,793	4,378	△5,415
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,034	4,986	△48
小計	14,827	9,364	△5,463
合計	14,827	9,364	△5,463

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,595千円を計上しております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,013	—	20

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	5,198	4,405	△793
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	5,034	4,799	△235
小計	10,232	9,204	△1,028
合計	10,232	9,204	△1,028

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

I 株式会社日本インベスターズサービスの株式取得

当社は平成20年7月15日開催の取締役会において、株式会社日本インベスターズサービスの株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年7月17日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年7月25日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本インベスターズサービス

事業の内容 出版・メディア制作等による上場企業のIR活動支援

(2) 企業結合を行った主な理由

コーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)における一気通貫したサービスの提供を実現し、当該事業のプレゼンス向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

67.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成20年6月1日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	56,280千円
取得金額		56,280千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 65,981千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	44,469千円
固定資産	5,616千円
のれん	65,981千円
資産合計	116,067千円

(2) 負債の額

流動負債	59,787千円
負債合計	59,787千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

II ワークスリアルター株式会社の株式取得

当社は平成20年7月22日開催の取締役会において、ワークスリアルター株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年7月24日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年10月1日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ワークスリアルター株式会社

事業の内容 不動産賃貸及び仲介業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産賃貸・仲介事業を行う同社との連携を強化することにより、当社が展開するプレイスマネジメント事業の収益構造が多様化し、併せて現行のプレイスプロジェクト事業とのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得金額		30,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 17,443千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	23,970千円
固定資産	1,424千円
のれん	17,443千円
資産合計	42,838千円

(2) 負債の額

流動負債	5,176千円
固定負債	7,662千円
負債合計	12,838千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

＜パーチェス法適用＞

当社は平成20年12月22日開催の取締役会において、株式会社イーニュースの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年1月5日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーニュース

事業の内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーズコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年1月1日 至 平成21年4月6日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	680,000千円
取得金額		680,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

601,366千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	307,408千円
固定資産	52,134千円
<u>のれん</u>	<u>601,366千円</u>
資産合計	960,909千円

(2) 負債の額

流動負債	166,888千円
<u>固定負債</u>	<u>114,021千円</u>
負債合計	280,909千円

<パーチェス法適用>

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、デジット株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	デジット株式会社
事業の内容	学生派遣（インターンシップ）、新卒採用支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエントリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化すること、及び、当社が培ってきた人材育成のノウハウを活かし、デジット株式会社の学生派遣（インターンシップ）事業において、より充実した学生への教育機会を提供するためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	18,945千円
取得金額		18,945千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

78,070千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 95,637千円

固定資産 60,691千円

のれん 78,070千円

資産合計 234,400千円

(2) 負債の額

流動負債 114,583千円

固定負債 100,872千円

負債合計 215,455千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の

連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

<パーチェス法適用>

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクスポーツエンターテインメント

(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)

事業の内容 プロバスケットボールチーム リンク栃木ブレッक्सの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のブランディング支援技術を用いた同チームのファンづくりをより一層強化することが可能になり、今後は同チームを人気と収益性を兼ね備えた、プロスポーツチームのモデルケースとするべく取り組み、当社の認知・ブランドの向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	7,000千円
取得金額		7,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

51,168千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	22,743千円
固定資産	6,959千円
のれん	51,168千円
資産合計	80,871千円

(2) 負債の額

流動負債	16,518千円
固定負債	57,353千円
負債合計	73,871千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

<パーチェス法適用>

当社は平成21年10月1日開催の取締役会において、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得、子会社化する決議をし、平成21年9月25日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年10月1日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)

事業の内容 研修・会議・セミナー等の企画・立案・運営サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のモチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、株式会社リンクツーリスト(株式会社ミヒロツーリスト)の各種アウトソーシングサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを可能とするためです。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	260,000千円
取得金額		260,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

21,925千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	213,217千円
固定資産	64,807千円
のれん	21,925千円
資産合計	299,950千円

(2) 負債の額

流動負債	39,950千円
------	----------

負債合計 39,950千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の
連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額	28,066円52銭	21,428円63銭
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	6,053円23銭	△3,728円14銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在していないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在していないため、また1株当たり純損 失を計上しているため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金 額(△)(千円)	818,453	△503,149
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	818,453	△503,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	135,209	134,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。 これに伴い、同社は連結子会社となりました。 1. 株式取得の目的 決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。 2. 株式取得の相手の名称 脇山典隆 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 株式会社イーニュース ②事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等 ③規模 資本金 125,000千円 4. 株式取得の時期 平成21年1月5日 5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 ①取得株式数 1,500株 ②取得価額 680,000千円 ③取得後の持分比率 100% 6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,530	580,545
売掛金	※1 1,344,312	※1 797,619
仕掛品	139,641	28,806
貯蔵品	4,959	7,742
前払費用	93,890	64,118
関係会社短期貸付金	46,500	274,000
立替金	※1 10,450	※1 12,081
繰延税金資産	69,170	63,523
未収消費税等	—	53,806
未収還付法人税等	—	279,439
その他	9,663	13,468
貸倒引当金	△7,932	△222,277
流動資産合計	2,862,185	1,952,875
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	331,328	149,356
減価償却累計額	△146,904	△94,362
建物附属設備（純額）	184,423	54,993
工具、器具及び備品	331,331	283,768
減価償却累計額	△211,025	△213,709
工具、器具及び備品（純額）	120,306	70,058
リース資産	—	14,905
減価償却累計額	—	△2,825
リース資産（純額）	—	12,080
有形固定資産合計	304,729	137,132
無形固定資産		
のれん	378,000	6,897
商標権	3,792	3,108
ソフトウェア	281,845	222,161
無形固定資産合計	663,637	232,167
投資その他の資産		
投資有価証券	9,364	9,196
関係会社株式	316,280	1,263,537
敷金及び保証金	518,792	404,735
繰延税金資産	9,761	219,246
破産更生債権等	10,678	871
その他	35,304	40,823
貸倒引当金	△10,678	△871
投資その他の資産合計	889,502	1,937,539
固定資産合計	1,857,870	2,306,839
資産合計	4,720,056	4,259,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,683	149,944
短期借入金	—	850,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	—
リース債務	—	4,889
未払金	※1 175,639	※1 208,764
未払費用	9,076	11,397
未払法人税等	289,089	—
未払消費税等	57,794	—
前受金	62,780	71,106
賞与引当金	81,264	80,770
役員賞与引当金	—	5,846
その他の引当金	—	62,250
その他	40,818	36,072
流動負債合計	1,016,145	1,481,041
固定負債		
リース債務	—	7,264
固定負債合計	—	7,264
負債合計	1,016,145	1,488,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,986,330	1,053,931
利益剰余金合計	1,990,080	1,057,681
株主資本合計	3,704,425	2,772,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△515	△617
評価・換算差額等合計	△515	△617
純資産合計	3,703,910	2,771,409
負債純資産合計	4,720,056	4,259,715

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,017,518	4,886,353
売上原価	2,209,835	1,971,963
売上総利益	4,807,683	2,914,389
販売費及び一般管理費	※1 3,441,608	※1 2,812,350
営業利益	1,366,074	102,039
営業外収益		
受取利息	※2 2,332	※2 3,912
有価証券利息	372	—
受取配当金	434	209
その他	1,360	1,842
営業外収益合計	4,499	5,964
営業外費用		
支払利息	1,954	3,284
保険解約損	480	—
その他	287	169
営業外費用合計	2,722	3,453
経常利益	1,367,851	104,550
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	78,809
特別利益合計	—	78,809
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,867	—
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	4,595	—
事業構造改善費用	—	※3, ※8 95,399
事務所移転費用	—	※4, ※8 278,219
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※5 209,000
リース解約損	—	14,984
固定資産除却損	※4 736	10,444
減損損失	—	※6, ※8 252,000
子会社株式評価損	—	※7 50,387
特別損失合計	10,218	910,436
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,357,632	△727,076
法人税、住民税及び事業税	548,755	6,001
法人税等調整額	10,346	△202,022
法人税等合計	559,102	△196,020
当期純利益又は当期純損失 (△)	798,529	△531,055

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
資本剰余金合計		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,545,959	1,986,330
当期変動額		
剰余金の配当	△347,358	△392,598
当期純利益又は当期純損失(△)	798,529	△531,055
自己株式の消却	△10,800	0
分割型の会社分割による減少	0	△8,744
当期変動額合計	440,371	△932,398
当期末残高	1,986,330	1,053,931
利益剰余金合計		
前期末残高	1,549,709	1,990,080
当期変動額		
剰余金の配当	△347,358	△392,598
当期純利益又は当期純損失(△)	798,529	△531,055
自己株式の消却	△10,800	0
分割型の会社分割による減少	0	△8,744
当期変動額合計	440,371	△932,398
当期末残高	1,990,080	1,057,681
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	△10,800	0
自己株式の消却	10,800	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,264,054	3,704,425
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△347,358	△392,598
当期純利益又は当期純損失(△)	798,529	△531,055
自己株式の取得	△10,800	0
自己株式の消却	0	0
分割型の会社分割による減少	0	△8,744
当期変動額合計	440,371	△932,398
当期末残高	3,704,425	2,772,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,388	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	△102
当期変動額合計	873	△102
当期末残高	△515	△617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,388	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	△102
当期変動額合計	873	△102
当期末残高	△515	△617
純資産合計		
前期末残高	3,262,665	3,703,910
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△347,358	△392,598
当期純利益又は当期純損失(△)	798,529	△531,055
自己株式の取得	△10,800	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	△102
分割型の会社分割による減少	0	△8,744
当期変動額合計	441,244	△932,500
当期末残高	3,703,910	2,771,409

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用しております。 ロ たな卸資産 個別法による原価法を採用してお ります。	イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)を採用 しております。
2 固定資産の減価償却の方 法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
	—	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿 価 を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
3 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 —	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ホ その他引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。
4 リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	< 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 > 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>13,553千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>5,114千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>24,436千円</td></tr> </table>	売掛金	13,553千円	立替金	5,114千円	未払金	24,436千円	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>15,642千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>11,781千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>50,303千円</td></tr> </table>	売掛金	15,642千円	立替金	11,781千円	未払金	50,303千円
売掛金	13,553千円												
立替金	5,114千円												
未払金	24,436千円												
売掛金	15,642千円												
立替金	11,781千円												
未払金	50,303千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																				
※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 <table data-bbox="225 387 740 696"> <tr><td>役員報酬</td><td>180,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>828,859千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>103,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,592千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td>123,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>410,086千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>543,183千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,089千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。	役員報酬	180,600千円	従業員給与	828,859千円	賞与	103,010千円	賞与引当金繰入額	62,592千円	採用教育費	123,243千円	支払手数料	410,086千円	地代家賃	543,183千円	減価償却費	106,721千円	貸倒引当金繰入額	16,089千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 <table data-bbox="855 387 1370 696"> <tr><td>役員報酬</td><td>161,040千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>708,084千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>31,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,020千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td>53,182千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>309,277千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>538,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,145千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。	役員報酬	161,040千円	従業員給与	708,084千円	賞与	31,298千円	賞与引当金繰入額	64,020千円	採用教育費	53,182千円	支払手数料	309,277千円	地代家賃	538,686千円	減価償却費	90,527千円	貸倒引当金繰入額	6,145千円
役員報酬	180,600千円																																				
従業員給与	828,859千円																																				
賞与	103,010千円																																				
賞与引当金繰入額	62,592千円																																				
採用教育費	123,243千円																																				
支払手数料	410,086千円																																				
地代家賃	543,183千円																																				
減価償却費	106,721千円																																				
貸倒引当金繰入額	16,089千円																																				
役員報酬	161,040千円																																				
従業員給与	708,084千円																																				
賞与	31,298千円																																				
賞与引当金繰入額	64,020千円																																				
採用教育費	53,182千円																																				
支払手数料	309,277千円																																				
地代家賃	538,686千円																																				
減価償却費	90,527千円																																				
貸倒引当金繰入額	6,145千円																																				
※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table data-bbox="225 947 740 981"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>571千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	571千円	※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table data-bbox="855 947 1370 981"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>2,453千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	2,453千円																																
関係会社からの受取利息	571千円																																				
関係会社からの受取利息	2,453千円																																				
※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 <table data-bbox="225 1077 740 1111"> <tr><td>車両運搬具</td><td>4,867千円</td></tr> </table>	車両運搬具	4,867千円	※ 3 事業構造改善費用の主な内容は次のとおりです。 <table data-bbox="855 1077 1370 1133"> <tr><td>研修センター原状回復費用</td><td>43,000千円</td></tr> <tr><td>研修センター減損損失</td><td>51,614千円</td></tr> </table>	研修センター原状回復費用	43,000千円	研修センター減損損失	51,614千円																														
車両運搬具	4,867千円																																				
研修センター原状回復費用	43,000千円																																				
研修センター減損損失	51,614千円																																				
※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 <table data-bbox="225 1216 740 1249"> <tr><td>工具器具備品</td><td>736千円</td></tr> </table>	工具器具備品	736千円	※ 4 事務所移転費用の内容は次のとおりです。 <table data-bbox="855 1216 1370 1424"> <tr><td>汐留オフィス移転費用</td><td>142,786千円</td></tr> <tr><td>汐留オフィス資産減損損失</td><td>59,370千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス移転費用</td><td>45,722千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失</td><td>29,525千円</td></tr> </table> ※ 5 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりです。 <table data-bbox="855 1529 1370 1585"> <tr><td>デジット株式会社貸付金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング貸付金</td><td>9,000千円</td></tr> </table> ※ 6 減損損失の内容は次のとおりです。 <table data-bbox="855 1664 1370 1720"> <tr><td>株式会社オーディーエスのれん減損</td><td>252,000千円</td></tr> </table> ※ 7 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。 <table data-bbox="855 1798 1370 1877"> <tr><td>デジット株式会社株式評価損</td><td>19,724千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング株式評価損</td><td>30,663千円</td></tr> </table>	汐留オフィス移転費用	142,786千円	汐留オフィス資産減損損失	59,370千円	ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円	ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円	デジット株式会社貸付金	200,000千円	株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円	株式会社オーディーエスのれん減損	252,000千円	デジット株式会社株式評価損	19,724千円	株式会社リンクダイニング株式評価損	30,663千円																
工具器具備品	736千円																																				
汐留オフィス移転費用	142,786千円																																				
汐留オフィス資産減損損失	59,370千円																																				
ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円																																				
ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円																																				
デジット株式会社貸付金	200,000千円																																				
株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円																																				
株式会社オーディーエスのれん減損	252,000千円																																				
デジット株式会社株式評価損	19,724千円																																				
株式会社リンクダイニング株式評価損	30,663千円																																				

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																								
—	※ 8 減損損失 当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 当社グループでは、当連結会計年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,399千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。 また、当連結会計年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,896千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。 更に、当連結会計年度末において、ブランドコンサルティング事業の収益性の低下した各事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額252,000千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 <table><tr><th>場所 (住所)</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失額(千円)</th></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>研修センター ※ 1</td><td>工具器具備品 建物付属設備</td><td>51,614</td></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>汐留オフィス ※ 2</td><td>建物付属設備</td><td>59,370</td></tr><tr><td>東京都中央区</td><td>ダヴィンチ銀座オフィス ※ 2</td><td>工具器具備品 建物付属設備</td><td>29,525</td></tr><tr><td>—</td><td>ブランドコンサルティング事業のれん ※ 3</td><td>のれん</td><td>252,000</td></tr><tr><td>—</td><td>その他 ※ 1</td><td>工具器具備品</td><td>785</td></tr></table> ※ 1 特別損失の事業構造改善費用に含んでおります。 ※ 2 特別損失の事務所移転費用に含んでおります。 ※ 3 特別損失の減損損失に含んでおります。	場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)	東京都中央区	研修センター ※ 1	工具器具備品 建物付属設備	51,614	東京都中央区	汐留オフィス ※ 2	建物付属設備	59,370	東京都中央区	ダヴィンチ銀座オフィス ※ 2	工具器具備品 建物付属設備	29,525	—	ブランドコンサルティング事業のれん ※ 3	のれん	252,000	—	その他 ※ 1	工具器具備品	785
場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)																						
東京都中央区	研修センター ※ 1	工具器具備品 建物付属設備	51,614																						
東京都中央区	汐留オフィス ※ 2	建物付属設備	59,370																						
東京都中央区	ダヴィンチ銀座オフィス ※ 2	工具器具備品 建物付属設備	29,525																						
—	ブランドコンサルティング事業のれん ※ 3	のれん	252,000																						
—	その他 ※ 1	工具器具備品	785																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	540	540	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成20年 3 月23日開催の当社第 8 期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年 7 月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年 7 月31日に消却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,260</td><td>1,823</td><td>12,436</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>73,816</td><td>25,633</td><td>48,183</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	14,260	1,823	12,436	工具器具備品	73,816	25,633	48,183	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,260</td><td>4,951</td><td>9,310</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>40,635</td><td>23,788</td><td>16,847</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	14,260	4,951	9,310	工具器具備品	40,635	23,788	16,847
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
車両運搬具	14,260	1,823	12,436																						
工具器具備品	73,816	25,633	48,183																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
車両運搬具	14,260	4,951	9,310																						
工具器具備品	40,635	23,788	16,847																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,017千円 1年超 36,336千円 計 61,353千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,319千円 1年超 11,520千円 計 26,839千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,844千円 減価償却費相当額 22,666千円 支払利息相当額 1,611千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,817千円 減価償却費相当額 19,745千円 支払利息相当額 1,209千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								
2. オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,215千円 1年超 1,401千円 計 2,617千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、投資有価証券に関する詳細は連結財務諸表に関する注記をご覧ください。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>23,825千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>33,074千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,401千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>7,538千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,092千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>78,932千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	23,825千円	賞与引当金	33,074千円	貸倒引当金	5,401千円	ソフトウェア	7,538千円	その他	9,092千円	繰延税金資産合計	<u>78,932千円</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>35,790 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>90,375 千円</td></tr> <tr> <td>移転及び撤収関連費用</td><td>42,780 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,761 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>135,588 千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>20,507 千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>81,285 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,088 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>421,178 千円</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△118,862 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>302,315 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未収還付事業税</td><td><u>△19,545 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td><u>△19,545 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>282,769 千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	35,790 千円	貸倒引当金	90,375 千円	移転及び撤収関連費用	42,780 千円	ソフトウェア	4,761 千円	減損損失	135,588 千円	子会社株式評価損	20,507 千円	繰越欠損金	81,285 千円	その他	10,088 千円	繰延税金資産小計	<u>421,178 千円</u>	評価性引当額	<u>△118,862 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>302,315 千円</u>	繰延税金負債		未収還付事業税	<u>△19,545 千円</u>	繰延税金負債の合計	<u>△19,545 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>282,769 千円</u>
繰延税金資産																																															
未払事業税	23,825千円																																														
賞与引当金	33,074千円																																														
貸倒引当金	5,401千円																																														
ソフトウェア	7,538千円																																														
その他	9,092千円																																														
繰延税金資産合計	<u>78,932千円</u>																																														
繰延税金資産																																															
賞与引当金	35,790 千円																																														
貸倒引当金	90,375 千円																																														
移転及び撤収関連費用	42,780 千円																																														
ソフトウェア	4,761 千円																																														
減損損失	135,588 千円																																														
子会社株式評価損	20,507 千円																																														
繰越欠損金	81,285 千円																																														
その他	10,088 千円																																														
繰延税金資産小計	<u>421,178 千円</u>																																														
評価性引当額	<u>△118,862 千円</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>302,315 千円</u>																																														
繰延税金負債																																															
未収還付事業税	<u>△19,545 千円</u>																																														
繰延税金負債の合計	<u>△19,545 千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>282,769 千円</u>																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同様であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(ブランドマネジメント事業の再編について)

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターレーションズ(完全子会社)を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部(IR支援)を株式会社リンクインベスターレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議し、同年4月1日に実行いたしました。

更に、株式会社リンクインベスターレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス(いずれも当社完全子会社)の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 取引の目的

上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。

2. 会社分割の概要

①会社分割の対象となった事業の名称および事業内容

- ・名称 コーポレートコミュニケーション事業
- ・事業内容 上場企業のIR支援

②企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターレーションズを承継会社とする吸収分割

③結合後の企業の名称

株式会社リンクインベスターレーションズ

④承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたしました。

⑤分割の期日

平成21年4月1日

⑥吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。

⑦実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企

業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 吸収合併の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクインベスター リレーションズ（存続会社）	株式会社イーニュース （消滅会社）	株式会社日本インベスターズ サービス（消滅会社）
所在地	東京都中央区銀座 1-13-1	東京都中央区日本橋室町 1-12-15	東京都中央区日本橋 小伝馬町12-2
代表者名	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 小松俊一
資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
事業内容	経営に関する コンサルティング業	映像収録・インターネット配 信によるIR支援サービス、 PR支援サービス等	出版・メディア制作等による 上場企業のIR活動支援
当社持分	100%	100%	100%

②企業結合の法的形式

株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

④合併の期日

平成21年4月7日

⑤合併比率及び合併交付金

本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑥財産の引継ぎ

合併期日において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

⑦実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(重要な子会社の吸収合併)

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併することを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎
資本金	979,750千円	12,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分	—	100%

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

④取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、代用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エントリーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。

・合併の期日

平成21年4月7日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

⑤財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

※連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額	27,444円50銭	20,535円04銭
1 株当たり当期純利益金額	5,905円87銭	△3,934円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また1株当たり純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	798,529	△531,055
普通株式に係る当期純利益(千円)	798,529	△531,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	135,209	134,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。 これに伴い、同社は連結子会社となりました。 1. 株式取得の目的 決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。 2. 株式取得の相手の名称 脇山典隆 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 株式会社イーニュース ②事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等 ③規模 資本金 125,000千円 4. 株式取得の時期 平成21年1月5日 5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 ①取得株式数 1,500株 ②取得価額 680,000千円 ③取得後の持分比率 100% 6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。 (ブランドマネジメント事業の再編について) 当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズ（完全子会社）を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。 当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部（IR支援）を株式会社リンクインベスターリレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議いたしました。 更に、株式会社リンクインベスターリレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス（いずれも当社完全子会社）の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株	—

式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の目的

上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。

2. 設立する子会社の概要

- ①商号 株式会社リンクインベスター
リレーションズ
- ②住所 東京都中央区銀座1丁目13番1号
ダヴィンチ銀座一丁目
- ③代表者の氏名 代表取締役社長 勝呂 彰
- ④資本金の額 10,000千円
- ⑤事業の内容 I R コンサルティング
- ⑥設立年月日 平成21年2月2日
- ⑦株主構成 当社100%出資
- ⑧決算期 12月31日

3. 会社分割の概要

- ①会社分割の対象となった事業の名称
および事業内容
 - ・名称 コーポレートコミュニケーション事業
 - ・事業内容 上場企業のIR支援
- ②企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターリレーションズを承継会社とする吸収分割
- ③結合後の企業の名称
株式会社リンクインベスターリレーションズ
- ④承継会社が承継する権利義務
承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたします。
- ⑤分割の期日
平成21年4月1日（予定）
- ⑥吸収分割に係る割当ての内容
承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。
- ⑦実施する会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

4. 吸収合併の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンク インベスター リレーションズ (存続会社)	株式会社 イーニュース (消滅会社)	株式会社 日本 インベスターズ サービス (消滅会社)
所在地	東京都中央区 銀座 1-13-1	東京都中央区 日本橋室町 1-12-15	東京都中央区 日本橋小伝馬 町12-2
代表者 名	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 小松俊一
資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
事業 内容	経営に関するコ ンサルティング 業	映像収録・イン ターネット配信 によるIR支援 サービス、PR支 援サービス等	出版・メディア 制作等による 上場企業の IR活動支援
当社 持分	100%	100%	100%

②企業結合の法的形式

株式会社リンクインベスターリレーションズ
を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

④合併の期日

平成21年4月7日(予定)

⑤合併比率及び合併交付金

本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併で
あるため、合併による新株式及び金銭等の交付
はありません。

⑥財産の引継ぎ

合併期日において、消滅会社の資産・負債
及び権利義務の一切を引継ぐ。

⑦実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」
(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に
関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17
年12月27日企業会計基準適用指針第10号
最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通
支配下の取引として会計処理を行います。

(重要な子会社の吸収合併)

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会におい
て、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併
することを決議いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的 形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む 取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンド モチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎
資本金	979,750千円	12,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分	—	100%

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式 ③結合後企業の名称 株式会社リンクアンドモチベーション ④取引の目的を含む取引の概要 ・合併の目的 当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、代用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エントリーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。 ・合併の期日 平成21年4月7日（予定） ・合併比率及び合併交付金 本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。 ⑤財産の引継ぎ 合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。 2. 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。	
--	--

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。